

## 【編集後記】「新しい自主防災組織」

この20年余、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、自主防災組織（自主防）の育成が全国的に進められてきた。その結果、全国の自主防の組織数は約16万団体、人員は4,250万人にも達している。しかし、問題はその活動の内容である。

先日、お話を聞く機会があった神戸市消防局の方によれば、阪神・淡路大震災発災当時の自主防は「もっぱら日常的に地域で発生する火災や救急事故に対する防災意識の普及や啓発に重点をおいた活動を行っており、大規模災害時の初期消火や救出・救護・避難誘導等の活動を目的とした組織ではなく、そのための資機材の保有や訓練もほとんど行っていなかった」という。そこで、そうした反省に立ち、神戸市消防局では「大規模災害時において組織的な防災活動」が行えるような自主防の育成に努めているとのことである。翻って、全国の自主防のうち、どれほどの団体が、こうした認識をもって活動を進めているのだろうか。まだまだ従来の発想に基づいた活動が多くの団体で続けられているのではないだろうか。また、自治体の担当者の認識はどうなのだろうか。

おりしも、消防庁主催の「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」が発足したが、南海トラフ地震等の発生が危惧される中、その検討の結果が期待される。

地域防災に関する総合情報誌 **地域防災** 2016年10月号（通巻10号）

■発行日 平成28年10月15日

■発行所 一般財団法人日本防火・防災協会

■編集発行人 佐野 忠史

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-16（日本消防会館内）

TEL 03 (3591) 7123 FAX 03 (3591) 7130

URL <http://www.n-bouka.or.jp>

■編集協力 近代消防社